

●「家族農業10年」の推進事業は
路線バス運行再編後の市民サービス状況は
●インフルエンザ発生期のコロナ感染症の
対策は



小山田 輔雄 (伸天会)



◎ 持続可能な農業として、国連は「家族農業10年」を推進し、大災害が多発する中に、世界の農業の97・6%を占め、世界の食糧の8割以上が家族農業で生産されている。本市の中山間地基盤の農業にとって重要な農業政策として推進すべきと考えるが。

市長 農業先進国の大規模企業の営利追求型の自然収奪型農業に対する反省の意味もあって、家族農業全てを否定するものではない。後継者不足や耕作放棄地の増加の課題を抱え、優良な農地と生産の維持を図るため、認定農業者の担い手への農地集積に加え、農業生産法人や企業の参入促進、スマート農業に取り組む。

◎ 農業先進国であるEUが行なっている条件不備な森林・田畑等傾斜に依る直接支払い制度の状況などを知らしめることが重要。施行・棚田振興法」の活用状況は。また、家族農業が必要な観点は、食の安全性、食育推進に重要と考える。給食に無添加・オーガニック食を。

農林水産部長 EU加盟国では、価格所得政策として直接支払い、農業

者の収入保証が実施されている。条件不利地施策の目的は、農業の存続による人口水準の維持、自然空間の保持、環境保全のため生産基盤の遵守が求められる。

教育次長 地産地消の推進に努め、全国第3回食育推進活動表彰を受賞。食に関わる生産者への感謝を育み、食と命を学ぶ食育の推進に努める。

◎ 市内路線バス運行見直しについて、高校生等の通学の利便性を図る松浦鉄道と路線バスの連携及び大手西肥バスの雇用の確保並びに見直しに伴う交通弱者(市民病院の通院等)への早期の対応を図るべきと考えるが。

総務部長 西肥バスで、たびら平戸口駅から宮の浦の直行便の新設で猶興館・北松農業高校生徒の通学路の確保。自宅から目的地まで運行するデマンド方式の実施等。交通弱者への対応は、利用実態を加味し、改善できる部分については対応する。

◎ コロナ禍で女性の自殺者の増加、厳しさを増す独り親世帯への対応は。福祉部長 給付金の再支給の決定に伴い速やかに対応する。

●有害鳥獣被害(カラス被害) 対策のために



山田 能新 (辰の瀬戸)



◎ 今年は何年以上にカラスによる被害がひどいようである。中部地区では50羽から100羽のカラスの群れが次から次へと襲来し、家畜に与えた餌を食い荒らしたり、餌箱に病気の原因となるたくさんのフンを排泄したりしている。また、畑に植えているキュウリ、ブロッコリー、白菜、トマトなどの野菜を食い荒らしたりしている。更に、水田の裏作に植えている麦の種を食い荒らしたりしている。また、南部地区のみかん農家ではみかんに掛けてある袋を食い破られたり、みかんを食い荒らしたり、と被害が出ている。生月漁協では、漁協に水揚げした魚を狙って百数十羽のカラスが襲来し、箱詰めした魚をついたりしている。特に高級魚から被害にあっているそうである。そこで、市内各地で被害が出ている状況の中で、平戸市としてはどのような対策を考えているのかを尋ねる。また、カラス捕獲報奨金(現在200円)を一羽当たり1,000円程度に上げられないのかを尋ねる。

捕獲の二つの方法がある。猟銃は住居が集まっている地域や多数の人が集合する場所では使用することが禁止されていることから、駆除出来る場所が限定されている。また、カラスは学習能力が高く、駆除に来たハンターの車や服装も覚えていて、素早く逃げて出て来ないという習性があると言われている。次に、箱罠による捕獲はカラス専用のおり農で罠の中に餌水、おとりのカラスを5羽程度入れ、他のカラスをおびき寄せ、一度にたくさん捕獲することができる。しかし、おとりのカラスの世話や餌やり、水替えなどの労力や時間を要する事から、地域が一体となった取り組みが必要と考えている。

農林水産部長 カラスを駆除する方法としては、猟銃もしくは箱罠によ

法として、

●行財政改革について

竹山 俊郎 (市民クラブ)



◎ 本市においては、平成25年度から11か年の平戸市行政改革推進計画を策定しており、最終年度の令和5年度まであと3年間と短い期間しか残っていないが、定員適正化計画に基づく職員削減など、一部を除き成果が見えない。取り組みに対しての意識の低下や行政全体でのコンセンサスに問題があるのではないかと。

市長 本市の行政改革の推進体制については、平成25年度に策定した平戸市行政改革推進計画に基づき、各所管課において当該年度の計画を立てて取り組み、その実績及び課題、問題点の洗い出しをし、次年度に向けた取組計画につなげることとしている。主な取り組みとして、職員数の適正化、全事務事業の見直し、繰上償還による利子軽減及び新たな歳入の確保など、内部改革から取り組んでおり、一時収入を除き、令和元年度までの実績として1億7,696万9千円と11か年の計画効果額、1億1,895万9千円を達成している状況にある。

◎ 繰上償還の効果として、市町村合併当時、市債残高は304億円だった

たと記憶しているが、令和元年度末、市債残高は、約260億円に減少している。今後の財政運営などのような効果があるのか。

財務部長 公共施設の建設等の財源として発行する市債には、その返済を長期分割して行うことで財政負担の平準化を図る効果と長期にわたって供用される公共施設において、世代間負担の公平性を確保する効果がある一方で、発行額の増加は、後年度の財政負担を増加させる大きな要因にもなり得る。市町村合併による財政的なメリットの一つは、合併特例事業債の発行がある。合併後の消防庁舎建設、学校校舎の耐震改修、未来創造館の建設など大型事業の推進に対し、合併特例事業債を活用した。繰上償還の実績は、平成25年度から令和元年度までの合計で約63億7,000万円を実施しており、市債残高については、平戸市行政改革推進計画が始まる前の平成24年度末が283億円に対し、令和元年度末は約260億円の利子影響額についても1億5,000万円の軽減につながっている。

◎ 繰上償還の効果として、市町村合併当時、市債残高は304億円だった

●平戸市振興公社が大量解雇 市は雇用に責任をもて

山崎 一洋 (日本共産党)



◎ 平戸市振興公社は、文化センターや平戸城などの市民の財産を維持管理のために、市が作ったもの。市が100%出資し、副市長が理事長。公社の職員の雇用については、公社だけでなく、市にも責任がある。公社の大量解雇について、「大量解雇はおかしい」「市長の『公社の雇用に市は関与する立場にない』という9月市議会での答弁は無責任だ」などの声が寄せられている。

市長は市民の声をどう考えるか。

市長 市役所にも私にも、批判の声は届いていない。

◎ 9月市議会で、副市長は「公社のあり方が検討されている。雇用力を増す努力をしよう」と思っている。その中で、一人でも、ふたりでも解雇された職員の再雇用を目指すべきだ」と答弁したが。

副市長 公社として努力してほしい、と言った。公社のことは答弁できない。

◎ 副市長は「解雇された職員は、

今のところ、雇用保険(失業保険)を受けている。何とか雇用保険を受けているうちに、再就職ができるような形が取ればいい」とも答弁した。制度上ではなく具体的に、受けている人の雇用保険が、いつ切れるのか、知っているか。

副市長 制度上は、3000円、コロナ対策で、30日延びているはずである。

◎ それぞれの雇用保険が、いつ切れるのかも知らない、ということが明らかになった。副市長は「解雇された職員の皆さんの生活が、大変苦しいだろう」ということは、当然身にしみて感じている」とも答弁した。

お子さんのひとりには、進学をあきらめた。住宅ローンで家計が大変、という人もいます。知っているか。

副市長 一般的な話をしたままで、くわしいことは知らない。

解雇された職員の窮状を訴える質問の際に、笑う市長と副市長に、きびしく抗議した。